

# 第105期 中間報告書

自 平成27年4月 1日  
至 平成27年9月30日



**東洋埠頭株式会社**

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

(証券コード 9351)

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成27年9月30日をもちまして第105期の中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、安定した配当政策を実施することを基本としております。この中間期の配当につきましては、既に決算短信で公表しておりますとおり、1株につき2円50銭とさせていただき、11月30日からお支払いすることといたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成27年11月

代表取締役社長

原 匡史

## 事業の概況

### ○事業の経過および成果

当中間期において、埠頭・倉庫業界では、依然として荷動きが低迷しました。

当社グループの業績も、国内総合物流事業につきましては、倉庫の入出庫数量およびばら積み貨物の取扱いが減少したこと等により、前年同期を下回りました。一方、国際物流事業につきましては、主力のロシア向け貨物およびロシアでの倉庫取扱いが増加し、前年同期を上回りました。グループ全体では、営業収入、営業利益はほぼ前年同期並み、経常利益は、持分法適用会社の業績改善や借入金削減による支払利息の減少により営業外費用が減少し、前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期は大阪地区の青果物取扱減に伴い固定資産の減損損失を計上したことにより純損失でしたが、当期は純利益を計上することができました。

当中間期の営業収入は164億8千1百万円（前年同期並み）、営業利益は7億8千1百万円（前年同期比9百万円、1.2%の増益）、経常利益は8億2千2百万円（前年同期比3千2百万円、4.2%の増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千6百万円（前年同期は1億3千5百万円の純損失）となりました。

### ○第105期通期の業績予想

当社グループの第105下期は、国内総合物流事業におきましては、残土、コンテナ、輸出用木材、等の取扱い増加を見込んでいることに加え、新たにバイオマス発電用燃料の本格的な取扱いを開始します。また、国際物流事業におきましては、既存顧客との取引拡大、ロシア現地法人での倉庫収支の改善を見込んでいます。

第105期の連結業績予想は、営業収入340億円、営業利益18億円、経常利益18億円、親会社に帰属する当期純利益9億円と、当中間期においては、連結業績予想を変更しておりません。

当社グループは、営業基盤をさらに拡充すべく、川崎支店で野積み場拡張や、志布志支店で物流用地取得を計画しています。また、情報システムの再構築も進めています。これらにより、営業の拡大、業務の効率化、経営基盤の強化、をより一層図り、当社グループとして、企業価値の向上に努めてまいります。

# セグメント別業務別の概況

セグメント

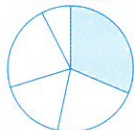
営業収入内訳と構成比

業務別営業収入の推移 (単位: 百万円)

国内総合  
物流事業

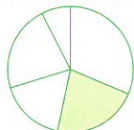
営業収入  
15,378百万円  
(△1.1%)  
営業利益  
719百万円  
(△10.8%)

倉庫業



31.4% 5,226百万円

港湾運送業



22.1% 3,672百万円

自動車運送業



16.9% 2,812百万円

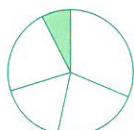
その他の業務



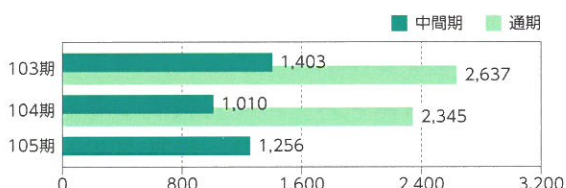
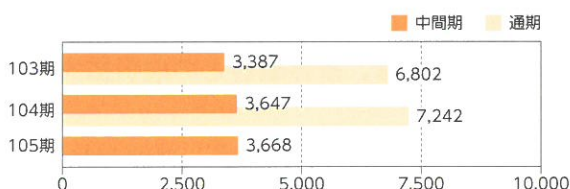
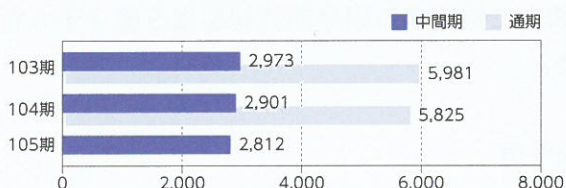
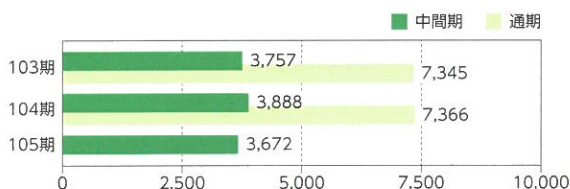
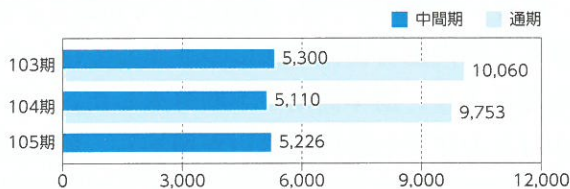
22.1% 3,668百万円

国際物流事業

営業収入  
1,256百万円  
(24.3%)  
営業利益  
57百万円  
(-%)



7.5%



※ ( ) 内は前年同期比です。営業収入・営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

## 業務内容と当中間期の概況

主要港および交通至便な内地地に、普通倉庫、冷蔵倉庫、青果物倉庫、危険品倉庫、サイロ、トランクルームなど、各種の倉庫を有しています。これらの施設を利用し、さまざまなニーズに対応した最適な物流サービスを提供しています。

倉庫業における入出庫数量は、174万トン（前年同期197万トン）、平均保管残高は30万トン（前年同期30万トン）でした。普通倉庫貨物の入出庫数量は、大豆・米は増加しましたが紙製品・化学品をはじめ全般的に減少し、前年同期を下回りました。平均保管残高は、前年同期並みでした。輸入青果物の取扱数量は、キウイフルーツ・パイナップルが増加したもののバナナが減少し、前年同期を下回りました。冷蔵倉庫貨物の取扱数量は、畜産物は増加しましたが農産物が減少し、前年同期を下回りました。倉庫業の営業収入は、米の保管収入が増加したこと等により、52億2千6百万円、前年同期比2.3%の増収となりました。

石炭、鉱石類、穀物類などの大量ばら積み貨物を大型港湾荷役機械で、迅速、確実な揚げ積み作業を行っています。また、大型のコンテナ船からの取り卸しから、シャーシへの積載、輸出時の船舶への積込まで総合的なコンテナターミナル運営を行っています。

ばら積み貨物の取扱数量は、234万トン（前年同期249万トン）でした。穀物類は、川崎、鹿島、志布志の各港で大幅に減少し、前年同期を下回りました。石炭類は、川崎港の取扱が増加し、前年同期を上回りました。その他の貨物では、残土の取扱が増加しました。コンテナ取扱数量は、志布志港が減少したものの、川崎港、常陸那珂港が増加し、前年同期を上回る取扱となりました。港湾運送業の営業収入は、36億7千2百万円、前年同期比5.6%の減収となりました。

全国をカバーするネットワークを構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシおよび牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。お客様からのオーダーに基づき、いち早く配車を完了させ、各部門と連携をとりながらリードタイムを短縮し、個別配送や翌日配送、時間指定にも細かく対応しています。

国内の自動車運送業務の取扱量は、80万トン（前年同期90万トン）でした。化学品の取扱いが減少し、前年同期を下回りました。自動車運送業の営業収入は、28億1千2百万円となり、前年同期比3.1%の減収となりました。

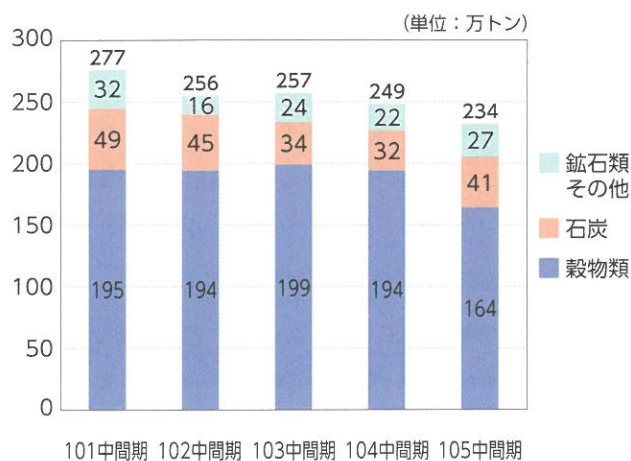
各種物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店等、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客様が本業に注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。お客様それぞれの物流課題に対して、最適なソリューションを提案しています。

その他の業務は、全般的にほぼ前年同期並みの取扱いで、営業収入は、36億6千8百万円となり、前年同期比0.6%の増収となりました。

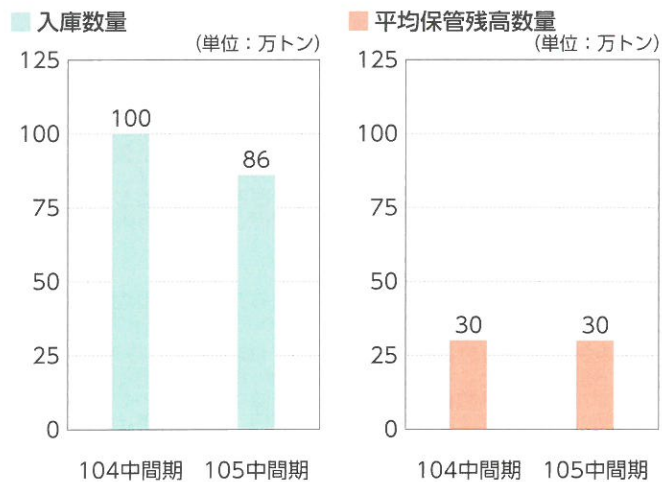
陸海空を組み合わせた国際複合一貫輸送を提供しています。輸出入に伴う通関・納税等さまざまな法令手続には、熟練した専門スタッフが対応します。当社は自社拠点を軸としつつ、国内外の幅広いパートナーとともにお客様に最適な物流を提案しています。

当事業の主力エリアであるロシアについては、欧米の経済制裁等により、依然として厳しい状況が続いています。このような状況の中、ロシア向け貨物の内、建設機械を中心とした貨物の取扱が増加し、順調に推移しました。また、ロシア国内での倉庫貨物や運送の取扱も増加しました。ロシア以外のアジア、欧米等の地域向け貨物についても取扱が増加しました。国際物流事業における営業収入は、12億5千6百万円となり、前年同期比24.3%の増収、営業利益は5千7百万円となりました。前年同期は3千8百万円の損失でした。

## 経岸貨物量



## 倉庫貨物取扱量



## 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇TB東洋トランス	145	※ 100	通関業、輸送業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

## 連結貸借対照表 (平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>6,463</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,787</b>
現金及び預金	1,566	営業未払金	2,776
受取手形及び営業未収入金	3,531	短期借入金	5,417
原材料及び貯蔵品	154	リース債務	16
前払費用	153	未払金	640
繰延税金資産	597	未払法人税等	292
その他	460	災害損失引当金	872
貸倒引当金	△ 0	設備関係支払手形	559
		その他	1,212
<b>固定資産</b>	<b>32,839</b>	<b>固定負債</b>	<b>9,083</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,982</b>	長期借入金	6,822
建物及び構築物	14,280	リース債務	23
機械及び装置	2,253	繰延税金負債	2
船舶及び車両運搬具	94	退職給付に係る負債	1,435
工具、器具及び備品	81	役員退職慰労引当金	20
土地	8,211	資産除去債務	629
リース資産	37	その他	149
建設仮勘定	23	<b>負債合計</b>	<b>20,870</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>276</b>	<b>純資産の部</b>	
リース資産	4	<b>株主資本</b>	<b>17,153</b>
その他	271	資本金	8,260
投資その他の資産	7,580	資本剰余金	5,182
投資有価証券	5,818	利益剰余金	3,767
長期貸付金	21	自己株式	△ 56
繰延税金資産	225	その他の包括利益累計額	1,213
その他	1,571	その他有価証券評価差額金	1,203
貸倒引当金	△ 57	為替換算調整勘定	108
		退職給付に係る調整累計額	△ 97
<b>資産合計</b>	<b>39,302</b>	<b>非支配株主持分</b>	<b>64</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>18,431</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>39,302</b>

(百万円未満切捨)

## 連結損益計算書 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営業収入		16,481
営業原価		14,826
営業総利益		1,655
販売費及び一般管理費		873
<b>営業利益</b>		<b>781</b>
営業外収益		154
受取利息	1	
受取配当金	68	
受取地代家賃	44	
その他	41	
営業外費用		114
支払利息	95	
持分法による投資損失	7	
その他	10	
<b>経常利益</b>		<b>822</b>
特別利益		5
固定資産売却益	5	
特別損失		34
固定資産除却損	14	
投資有価証券評価損	19	
<b>税金等調整前四半期純利益</b>		<b>792</b>
法人税、住民税及び事業税	271	
法人税等調整額	△ 3	
<b>四半期純利益</b>		<b>524</b>
非支配株主に帰属する四半期純損失		1
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>		<b>526</b>

(百万円未満切捨)

# 財務データ

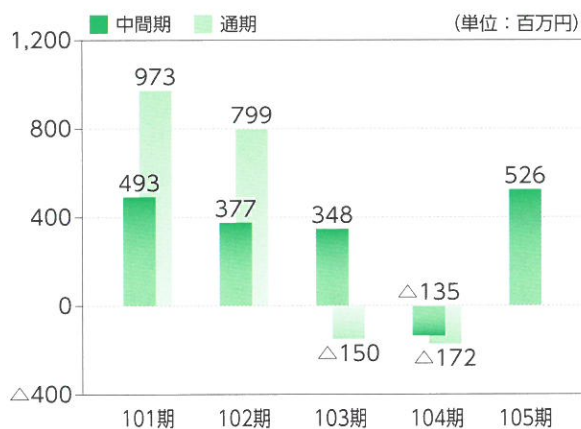
## 営業収入



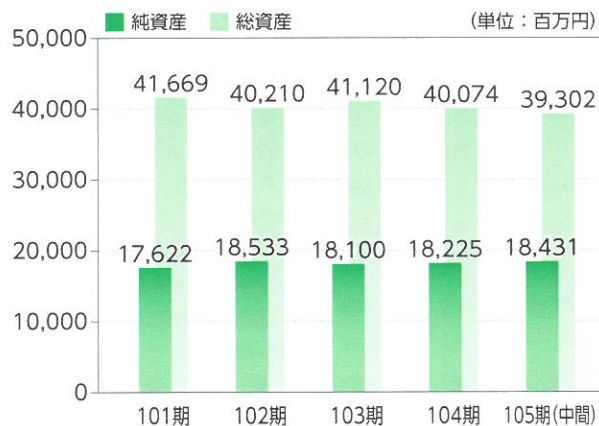
## 経常利益



## 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



## 純資産／総資産





## 株式の状況 (平成27年9月30日現在)

## 会社の概要 (平成27年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株  
 発行済株式総数…………… 77,400,000株  
 株主数…………… 7,376名  
 大株主 (上位10名)

商 号 東洋埠頭株式会社  
 創 業 昭和4年5月  
 資 本 金 82億6,082万3,456円  
 従 業 員 数 295名 (当社グループ707名)

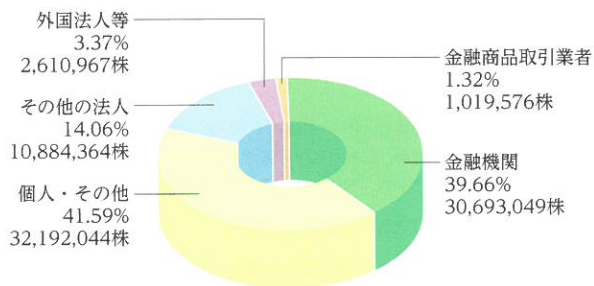
株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
第一生命保険株式会社	6,690 千株	8.66 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,379	5.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほ銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.69
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
山 内 正 義	1,781	2.30
芝 海 株 式 会 社	1,573	2.03

(注) 持株比率は自己株式 (162,259株) を控除して計算しております。

## 役員および執行役員 (平成27年9月30日現在)

代表取締役社長		三 浦 等
代表取締役社長		原 匡 史
取締役社長 (経理部長)		萩 原 卓 郎
取締役社長 (大阪支店長)		山 口 哲 生
取締役社長 (川崎支店長)		西 修 一
社外取締役 (株式会社東光コンサルタンツ代表取締役社長)		堀 尚 義
監査役 (常勤)		高 沢 由 二
社外監査役 (第一生命保険株式会社代表取締役副社長執行役員)		露 木 繁 夫
社外監査役 (公認会計士)		吉 野 保 則
常務執行役員 (国際営業部、港運部担当)		原 秀 敏
執行役員 (鹿島支店長)		白 井 邦 良
執行役員 (東扇島支店長、京浜地区倉庫・運輸統括)		鈴 木 康 司
執行役員 (総務部長兼情報システム部、業務監査部担当)		坂 本 啓 則
執行役員 (業務部長兼経営企画部長)		大 野 武 一
執行役員 (志布志支店長、九州地区統括)		地 曳 高 士
執行役員 (青果営業部長兼川崎支店青果部長兼大井事業所長)		三 上 慎 治

## 所有者別株式分布状況 (平成27年9月30日現在)



(注) 自己株式162,259株は「個人・その他」に含めております。

# 東洋埠頭ネットワーク

## 本社および事業所

◇ 本 社 東京都中央区晴海1丁目8番8号  
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701

◇ 東京支店 東京都江東区有明4丁目3番22号  
〒135-0063 電話 (03) 6426-0371  
(営業所) 有明、立川、足立、板橋、吉井 (群馬)

◇ 川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号  
〒210-0867 電話 (044) 355-5661  
(営業所) 豊洲 (東京)、大黒骨材

◇ 東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1  
〒210-0869 電話 (044) 266-5516  
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)、コンテナターミナル

◇ 大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号  
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040  
(営業所) 化成品サイロ、東大阪、衣浦 (愛知)

◇ 博多支店 福岡県福岡市博多区浜浜町5番33号  
〒812-0031 電話 (092) 281-3464  
(営業所) 須崎、那の津  
(搬送センター) 中央埠頭、香椎、久留米

◇ 鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3  
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521  
(営業所) 全農サイロ、東日本くみあい飼料、  
関東グレンターミナル、常陸那珂  
(搬送センター) 波崎、神の池

須崎営業所・那の津営業所

博多支店

鹿児島営業所

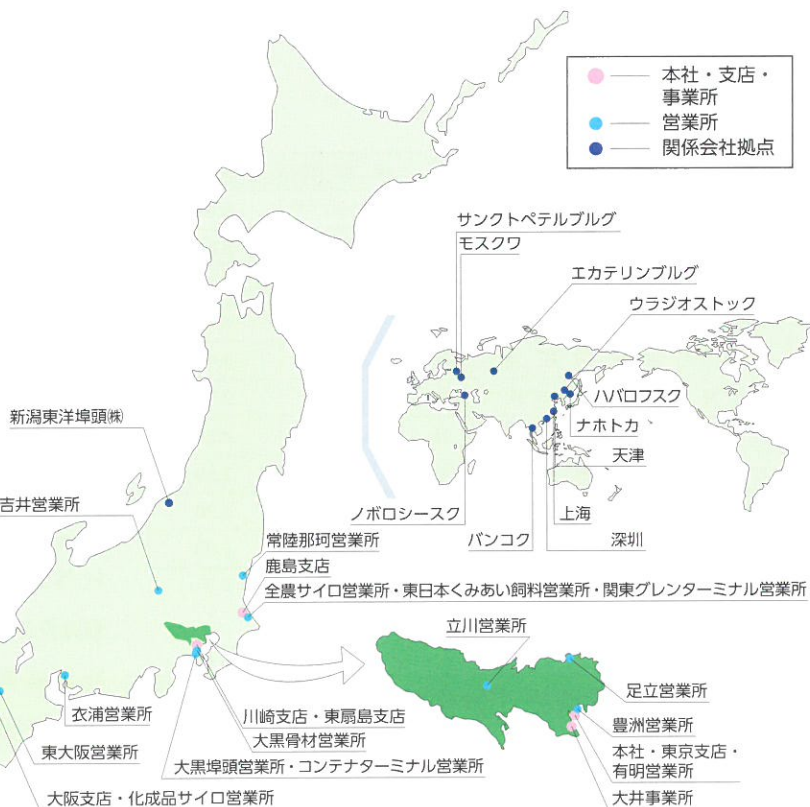
坂出東洋埠頭(株)

宮崎営業所  
新若浜営業所・若浜営業所・  
全農サイロ営業所

志布志支店

◇ 志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2  
〒899-7103 電話 (099) 473-2310  
(営業所) 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎

◇ 大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号  
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



## 関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、鹿島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)、OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 (株)ティーエフ大阪、板橋共同作業(株)、シビル・ポートサービス(株)、
- 関連会社 東光ターミナル(株)、坂出東洋埠頭(株)、(株)オーエスティ物流、新潟東洋埠頭(株)、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社 (バンコク)

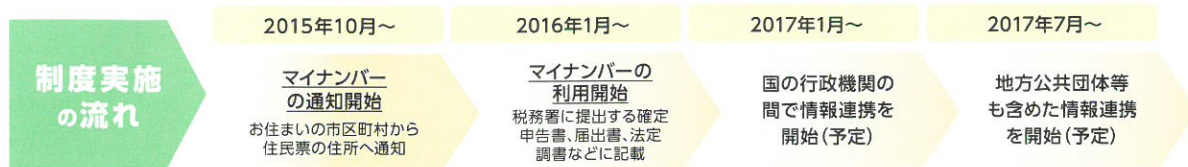
※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%出資の子会社であります。

※2 太字は持分法適用会社であります。

# 株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度(\*)とは、国民一人ひとりにマイナンバーを配布し、その番号によって複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための新しい社会基盤です。

(\*)行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)



## マイナンバーの保護措置・利用範囲・ご提供について

- マイナンバーの取扱いには、法律により厳格な保護措置が設けられています。
- マイナンバーの利用範囲は、社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。
- マイナンバーは、社会保障や税に関する事務に限定して、ご提供をお願いする事ができます。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。  
このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

## 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

- |               |   |
|---------------|---|
| <b>主な支払調書</b> | * 配当金に関する支払調書<br>* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書 |
|---------------|---|

マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。株主さまはお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

## マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま  
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料)

※ 平成27年8月時点での情報を基に作成しています。

## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場金融商品取引所 証券コード	東京証券取引所 (第一部) 9351

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### <お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (通話料無料)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (通話料無料・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

## ホームページのご案内

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

<http://www.toyofuto.co.jp>



# 東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号

(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

